

「市町村議会議員特別セミナー」参加報告

日時 平成 25 年 1 月 15 日(日)～16 日(水)

会場 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)
千葉県美浜区浜田 1 丁目 1 番

講演 「どうなる日本経済・地域経済」

講師 齋藤 精一郎 氏

NTT データ経営研究所所長・千葉商科大学大学院名誉教授

報告

現在の日本の経済状況が長期停滞に入った状況について各種のデータをもとに解説をされた、株価については 2004 年度までに日本の株価は 4 分の 1 に縮小し他の先進地では倍になっているとの解説であったが、日本の数字はバブル絶頂期の 1989 年での数値になっており、果たして比較に値する数値なのか疑問を持った。その他、低下続ける給与所得と上昇する非正規雇用比率、人口構造(生産年齢人口)の変化、家計貯蓄率の低下傾向等をグラフのデータを使用し、これまでの日本経済とこれからの展望について講演された、昨年 of 政権交代によりアベノミクス効果で短期的には景気は上向くかもしれないが、長期的にみると構造的な日本の欠陥を克服していかなければ上向かないとの見方であった。

現在の疲弊している地方経済に対する具体的な提言を期待していたが、取り上げられた項目も時間も少なく期待外れであった、しかし現在盛んに取り上げられている道州制問題の範囲については、いま議論されている規模では大きすぎるまた現在の県レベルの規模では小さすぎでありデンマークやスイスなどの人口 500 万人規模の中間地域構想がベストではないかとの説であり興味を持った所であった。

講演は全般的に中小企業の経営者向けの内容であったように感じた、日本経済の再生に向けての提言もされていたが目新しい内容ではなく少々残念であった。

講演 「これからの政治の行方」

講師 伊藤 俊行 氏

読売新聞調査研究本部研究員兼編集委員(政治部)

報告 本来の講師は橋本五郎読売新聞特別編集委員であったが急きょ伊東氏に交代しての講演であった。内容についてはまず昨年暮れに行われた衆院選についての意味についてであった無党派層の選挙離れによって戦後最低の投票率(59, 32%)だった問題は非常に深刻であり前回の選挙において国民の期待を受けて政権交代はできたが何も変わらなかったという国民の政党不信からくるものであり、政党支配の終焉ではないかとも言われた。結果については低い得票率であったのにもかかわらず自民党の圧勝で終わった、現在の選挙制度ではこれからもこの振り子減少が続くと思われる、そして今、政党のガバナンスが利かなくなっているとのことで、党議拘束をかけないという風潮が見られるこれは政党政治の上で大変危険な流れであり、政党においてはしっかりとリーダーを盛り立てていくことが必要だと論じられていた。

今回誕生した安倍政権に対しては会議体(諮問機関)が増えたことにより各委員会のメンバーの中に相当意見の隔たった人がいる中、自己の理念を進めていけるのか危惧されていた、又伊藤氏は現在政権を担っている自民党でも総裁である安倍氏と幹事長である石波氏との思想の違いによる確執を懸念されていたが、内部抗争でごたごたするのであれば国民の民意が又はなれてしまうことにもなりかねない、「決められない政治」と言われて久しいが、安倍政権には前に進めていく政治に期待したいと思う。

講演 「地方議会の役割と改革の行方」

講師 廣瀬 克哉 氏

法政大学法学部教授・自治体議会

改革フォーラム呼びかけ人代表

報告 第4部のパネルディスカッション前の問題提起ということでの講演であった。

1 政策的合意形成機能を欠いた総選挙

昨年の総選挙において大勝した自民党の得票数が2009年よりも218万票も少ない公明党は90万票少なかった、「政策選択としての民主主義」の実感の湧かない選挙であったのではないか、今回のように政策への国民的な求心力が見えてこない選挙は議会政治・政党政治の敗北である、投票率を75パーセントぐらいまで引き上げていく努力が必要だ。

2 地方議会改革は何を切り拓いてきたのか

「見えていない状況」であった議会の「見える化」が少しではあるが進んできたがイメージに基づく議会不信もまだ多い状況である情報メディアを積極的に利用しインターネットなどで情報を発信していくことも重要ではないか。

3 改革にまだ足りていないこと

市民の注目を集めるに至っておらず議会報告会への参加者も伸び悩んでいる、政策づくりの場としての議会の役割がまだ不十分であり議員立法はさほど増えていない。

4 合議による政策的合意形成

論点、争点を発見し、提示すること

衆知を集めて自治体としての接続可能性を追求すること

結果としての政策的求心力と自治体への信頼の確保

今回の特別セミナーの参加希望者は定員に対して3倍以上の申し込みがあったそうで全国的に議会改革への取り組みが進められている事を感じた、しかしながら遅々として進まない状況を見ていると改革の前に議会という機関の実態、意義、あり方を再認識していくことが大事であると思われる

パネルディスカッション 「どこまで進んだ！議会改革」

コーディネーター 廣瀬 克哉 氏

法政大学法学部教授

自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表

パネリスト

溝部 幸喜 氏

北海道福島町議会議員

松野 豊 氏
千葉県流山市議会議員

中田 清介 氏
岐阜県高山市議会議員

報告 先ずパネリストからそれぞれの議会改革の現状について報告がされた福島町議会における取り組みとして「会期に制約されない通年議会」「議会・議員の評価」「諮問機関の設置」「行政評価」等に取り組んでいるとのことであり、諮問機関の設置においては総合計画を委員会を軸に審議しており執行部に対して政策提言をしているとのことである。流山市議会においては「みられる議会」から「見たくなる議会」への変革として ICT を駆使した情報発信に取り組んでおられ、いろいろなメディアから取り上げられているようだが仕掛けから情報発信に至るまで流山市議会というより松野氏の独壇場という気がした。

今回 4 市からの議会改革の状況を聞くことができたがそれぞれの議会においてもまた嬉野に視察に来られる各地の議会を見ても党派制ということがネックになって改革が一進一退しているのではないかと思える、その点からいえば嬉野市議会が改革に対しては愚直に進んでいるものと感じられた。